

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	約3年11カ月間（2016年1月29日～2019年12月20日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	公益インフラ関連ハイブリッド証券 マザーファンドの受益証券
	公益インフラ関連 ハイブリッド証券 マザーファンド	世界の企業が発行するハイブリッド 証券（劣後債および優先証券）およ び普通社債ならびに先進国の国債
ベビーファンド の運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、世界の公益インフラ関連企業が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。</p> <p>※公益インフラ関連企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤に関連する事業を行なう企業を指し、金融機関を含みます。金融機関についてはG-S-I-F-I-sに指定されているものとします。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。</p> <p>③保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。</p> <p>※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。</p>	
マザーファンド の運用方法	<p>①ハイブリッド証券等の運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象とする銘柄は、取得時において投資適格（ムーディーズでBaa3以上またはS&PもしくはフィッチでBBB-以上）の格付けを有する銘柄を中心とします。なお、利回り水準や流動性を加味した上で、投資適格未満の格付けを有する銘柄にも投資します。</p> <p>ロ. 各業種のクレジット・アナリストによる個別発行体の財務分析および信用リスク分析等により、投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 投資対象銘柄の中から、繰上償還の実現性、利払いの確実性、格付見通し等のファンダメンタルズ分析を行い、組入候補銘柄を選定します。</p> <p>ニ. 組入候補銘柄の中から、同業他社比較や相対的な割安度合い等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ホ. 当ファンドの信託期間終了日までに満期償還される銘柄および繰上償還や買入消却等が見込まれる銘柄に投資します。</p> <p>ヘ. 組入銘柄の償還や買入消却等に伴い再投資する際は、普通社債または先進国の国債に投資することがあります。</p> <p>②外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>③ハイブリッド証券、普通社債および国債の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

みずほ 公益インフラ関連 ハイブリッド証券ファンド 2016-01（為替ヘッジあり）

運用報告書（全体版） 第3期

（決算日 2017年6月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ 公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-01（為替ヘッジあり）」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3273>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率		
1 期末（2016年6月20日）	円 10,289	円 30	% 3.2	% 77.5	百万円 4,273
2 期末（2016年12月20日）	10,436	30	1.7	93.2	3,812
3 期末（2017年6月20日）	10,677	30	2.6	94.4	3,642

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注3）公社債組入比率はハイブリッド証券（劣後債、優先証券）を含みます。

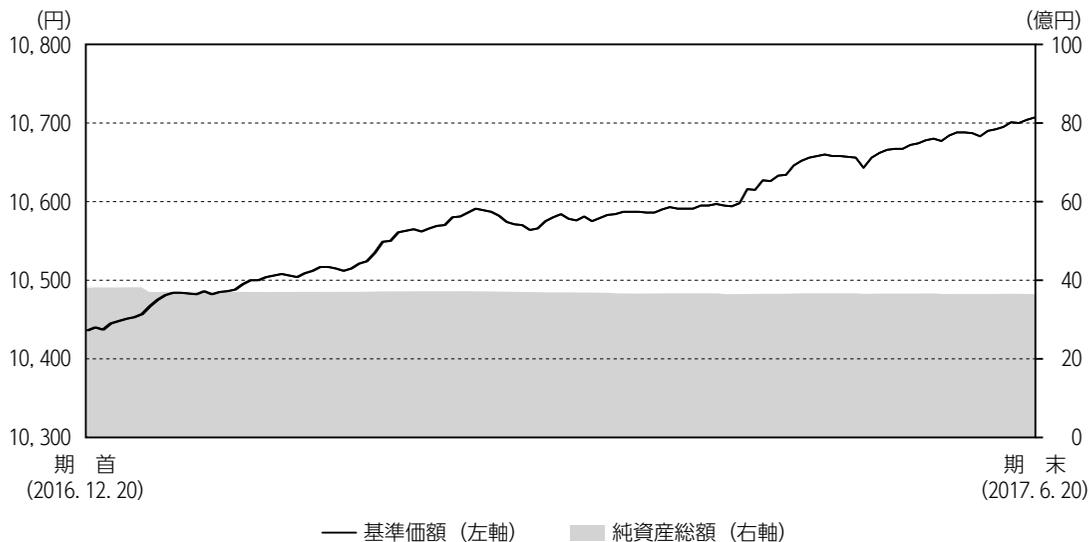
（注4）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

（注5）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

基準価額・騰落率

期首：10,436円

期末：10,677円 (分配金30円)

騰落率：2.6% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。欧米における政治リスクが意識される場面もありましたが、欧州のマクロ経済環境の改善傾向や欧州企業の業績回復傾向といったコーポレート・ハイブリッド証券市場を取り巻く投資環境については良好な状態が継続したことなどから、コーポレート・ハイブリッド証券市況が堅調に推移したことがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-01 (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	
(期 首) 2016年12月20日	10,436	—	93.2
12月末	10,457	0.2	93.0
2017年 1 月末	10,506	0.7	94.0
2 月末	10,570	1.3	92.8
3 月末	10,584	1.4	95.0
4 月末	10,626	1.8	96.1
5 月末	10,678	2.3	93.3
(期 末) 2017年 6 月20日	10,707	2.6	94.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 12. 21 ~ 2017. 6. 20)

■コーポレート・ハイブリッド証券市況

コーポレート・ハイブリッド証券市場は価格上昇しました。

コーポレート・ハイブリッド証券市況は、ドイツ3年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しましたが、コーポレート・ハイブリッド証券のスプレッド（国債に対する上乘せ金利）が縮小傾向で推移したことで、期を通しておおむね堅調な推移となりました。欧州におけるフランスでの大統領選挙およびイタリアでの政治不安、米国のトランプ大統領の入国規制に関わる大統領令やロシアとの不透明な関係といった政治リスクが意識されたことなどが、コーポレート・ハイブリッド証券のスプレッドの一時的な拡大要因となりました。しかし、期を通して、改善傾向にある欧州のマクロ経済環境や欧州企業の業績といったコーポレート・ハイブリッド証券を取り巻く投資環境は良好な状態が継続したことに加え、フランスの大統領選挙を無難に通過したことで、コーポレート・ハイブリッド証券のスプレッドはおおむね縮小傾向で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド」の受益証券組入比率は高位を維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行ないます。

■公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

インフラ（社会基盤）関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド（以下、パイオニア社）に運用の指図にかかる権限を委託します。

ポートフォリオについて

(2016. 12. 21 ~ 2017. 6. 20)

当ファンド

「公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行ないました。

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

主として、公益インフラ関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託しております。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は30円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2016年12月21日 ~2017年6月20日	
当期分配金(税込み)	(円)	30
対基準価額比率	(%)	0.28
当期の収益	(円)	30
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	725

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	236.99円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5.98
(c) 収益調整金	10.16
(d) 分配準備積立金	501.97
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	755.11
(f) 分配金	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	725.11

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行いません。

■公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

公益インフラ関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 12. 21～2017. 6. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	73円	0. 689%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 579円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0. 377)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0. 296)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	0. 701	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年12月21日から2017年6月20日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド	147,329	145,000	382,624	386,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド	3,731,357	3,496,063	3,640,101

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド	3,640,101	98.0
コール・ローン等、その他	72,668	2.0
投資信託財産総額	3,712,769	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=111.77円、1イギリス・ポンド=142.29円、1ユーロ=124.58円です。

(注3) 公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(12,414,596千円)の投資信託財産総額(12,715,703千円)に対する比率は、97.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,209,980,546円
コール・ローン等	72,396,448
公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド(評価額)	3,640,101,024
未収入金	3,497,483,074
(B) 負債	3,567,085,845
未払金	3,531,242,377
未払収益分配金	10,235,490
未払信託報酬	25,458,895
その他未払費用	149,083
(C) 純資産総額(A-B)	3,642,894,701
元本	3,411,830,000
次期繰越損益金	231,064,701
(D) 受益権総口数	3,411,830,000口
1万口当り基準価額(C/D)	10,677円

* 期首における元本額は3,653,529,902円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は241,699,902円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,677円です。

■損益の状況

当 期 自2016年12月21日 至2017年6月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 19,676円
受取利息	305
支払利息	△ 19,981
(B) 有価証券売買損益	118,175,406
売買益	449,811,109
売買損	△ 331,635,703
(C) 信託報酬等	△ 25,609,362
(D) 当期損益金(A+B+C)	92,546,368
(E) 前期繰越損益金	161,616,207
(F) 追加信託差損益金	△ 12,862,384
(配当等相当額)	(3,468,348)
(売買損益相当額)	(△ 16,330,732)
(G) 合計(D+E+F)	241,300,191
(H) 収益分配金	△ 10,235,490
次期繰越損益金(G+H)	231,064,701
追加信託差損益金	△ 12,862,384
(配当等相当額)	(3,468,348)
(売買損益相当額)	(△ 16,330,732)
分配準備積立金	243,927,085

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:6,914,937円(未監査)

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	80,857,118円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,041,757
(c) 収益調整金	3,468,348
(d) 分配準備積立金	171,263,700
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	257,630,923
(f) 分配金	10,235,490
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	247,395,433
(h) 受益権総口数	3,411,830,000口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	30円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2017年6月20日)

(計算期間 2016年12月21日～2017年6月20日)

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界の企業が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券）および普通社債ならびに先進国の国債
運用方法	<p>①主として、世界の公益インフラ関連企業が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ※公益インフラ関連企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤に関する事業を行なう企業を指し、金融機関を含みます。金融機関についてはG-SIFIsに指定されているものとします。</p> <p>②ハイブリッド証券等の運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ、投資対象とする銘柄は、取得時において投資適格（ムーディーズでBaa3以上またはS&PもしくはフィッチでBBB-以上）の格付けを有する銘柄を中心とします。なお、利回り水準や流動性を加味した上で、投資適格未満の格付けを有する銘柄にも投資します。</p> <p>ロ、各業種のクレジット・アナリストによる個別発行体の財務分析および信用リスク分析等により、投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ハ、投資対象銘柄の中から、繰上償還の実現性、利払いの確実性、格付見通し等のファンダメンタルズ分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。</p> <p>ニ、組入候補銘柄の中から、同業他社比較や相対的な割安度合い等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ホ、当ファンドの信託期間終了日までに満期償還される銘柄および繰上償還や買入消却等が見込まれる銘柄に投資します。</p> <p>ヘ、組入銘柄の償還や買入消却に伴い再投資する際は、普通社債または先進国の国債に投資することがあります。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④ハイブリッド証券、普通社債および国債の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

大和投資信託

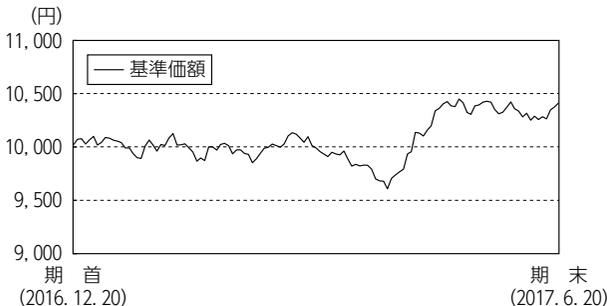
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2016年12月20日	10,022	—	95.0
12月末	10,043	0.2	94.9
2017年1月末	10,019	△ 0.0	94.9
2月末	9,891	△ 1.3	95.3
3月末	9,963	△ 0.6	95.6
4月末	10,104	0.8	96.6
5月末	10,327	3.0	94.7
(期末) 2017年6月20日	10,412	3.9	94.4

- (注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率はハイブリッド証券(劣後債、優先証券)を含みます。
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,022円 期末：10,412円 騰落率：3.9%

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は上昇しました。

当期のハイブリッド証券市況は期を通しておおむね堅調に推移しましたが、期の前半はユーロが対円で不安定な動きを見せたことで、ほぼ横ばいとなりました。しかし期末にかけては、ユーロ高円安の進行を受けて上昇しました。

◆投資環境について

○コーポレート・ハイブリッド証券市況

コーポレート・ハイブリッド証券市場は価格上昇しました。

コーポレート・ハイブリッド証券市況は、ドイツ3年国債利回り(債券価格は下落)しましたが、コーポレート・ハイブリッド証券の спреッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小傾向で推移したことで、期を通しておおむね堅調な推移となりました。欧州におけるフランスでの大統領選挙およびイタリアでの政治不安、米国のトランプ大統領の入国規制に関わる大統領令やロシアとの不透明な関係といった政治リスクが意識されたことなどが、コーポレート・ハイブリッド証券の спреッドの一時的な拡大要因となりました。しかし、期を通して、改善傾向にある欧州のマクロ経済環境や

欧州企業の業績といったコーポレート・ハイブリッド証券を取り巻く投資環境は良好な状態が継続したことに加え、フランスの大統領選挙を無難に通過したことで、コーポレート・ハイブリッド証券の спреッドはおおむね縮小傾向で推移しました。

○為替相場

ユーロ円相場は上昇(円安)しました。期の前半は欧州の政治リスクが意識されたことで、不安定な動きとなりました。しかし期末にかけては、欧州の政治リスクが低下したことを受けて、ユーロ円相場は上昇(円安)しました。

◆前期における「今後の運用方針」

インフラ(社会基盤)関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド(以下、パイオニア社)に運用の指図にかかる権限を委託します。

◆ポートフォリオについて

主として、公益インフラ関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託しております。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

公益インフラ関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合 計	1

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年12月21日から2017年6月20日まで)

		買付額	売付額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル 728	千アメリカ・ドル 1,086 ()
	イギリス	千イギリス・ポンド 571	千イギリス・ポンド 998 ()
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ 608	千ユーロ 1,116 ()
	ユーロ (フランス)	千ユーロ 847	千ユーロ 1,696 ()
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ —	千ユーロ — (1,773)
	ユーロ (イタリア)	千ユーロ 215	千ユーロ 432 ()
	社債券		

		買付額	売付額
外 国	ユーロ (オーストラリア)	千ユーロ 236	千ユーロ 420 ()
	ユーロ (その他)	千ユーロ 496	千ユーロ 1,337 ()
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千ユーロ 2,404	千ユーロ 5,004 (1,773)
社債券			

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年12月21日から2017年6月20日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
RWE AG (ドイツ) 7% 永久債	30,357	AMERICA MOVIL SA de CV (メキシコ) 5.125% 2073/9/6	57,092
Societe Generale SA (フランス) 9.375% 永久債	28,635	Enel SpA (イタリア) 6.5% 2074/1/10	53,235
Enel SpA (イタリア) 6.5% 2074/1/10	26,096	Barclays Bank PLC (イギリス) 14% 永久債	52,306
AMERICA MOVIL SA de CV (メキシコ) 5.125% 2073/9/6	25,488	Societe Generale SA (フランス) 9.375% 永久債	51,068
Telefonica Europe BV (オランダ) 4.2% 永久債	25,346	BPCE SA (フランス) 12.5% 永久債	47,723
Engie (フランス) 3% 永久債	25,015	Royal Bank of Scotland Group PLC (イギリス) 3.625% 2024/3/25	47,411
BPCE SA (フランス) 12.5% 永久債	23,135	Origin Energy Finance Ltd (オーストラリア) 4% 2074/9/16	46,895
Towngas Finance Ltd (イギリス領バージン諸島) 4.75% 永久債	23,032	Credit Agricole SA (フランス) 8.375% 永久債	46,630
CLP Power HK Finance Ltd (イギリス領バージン諸島) 4.25% 永久債	22,867	Koninklijke KPN NV (オランダ) 6.125% 永久債	45,950
Koninklijke KPN NV (オランダ) 6.125% 永久債	22,599	RWE AG (ドイツ) 7% 永久債	45,608

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちB B格 以下組入 比	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 15,674	千アメリカ・ドル 16,716	千円 1,868,350	% 14.7	% 1.1	% 14.7	% —	% —
イギリス	千イギリス・ポンド 12,520	千イギリス・ポンド 13,842	1,969,670	15.5	5.3	15.5	—	—
ユーロ （オランダ）	千ユーロ 13,035	千ユーロ 13,853	1,725,883	13.6	4.9	13.6	—	—
ユーロ （フランス）	千ユーロ 18,434	千ユーロ 20,934	2,608,019	20.5	5.8	20.5	—	—
ユーロ （イタリア）	千ユーロ 5,429	千ユーロ 5,892	734,050	5.8	—	5.8	—	—
ユーロ （オーストリア）	千ユーロ 6,172	千ユーロ 6,453	804,005	6.3	2.5	6.3	—	—
ユーロ （その他）	千ユーロ 17,674	千ユーロ 18,438	2,297,096	18.1	—	18.1	—	—
ユーロ （小計）	千ユーロ 60,744	千ユーロ 65,572	8,169,054	64.2	—	64.2	—	—
合 計	—	—	12,007,075	94.4	19.6	94.4	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日														
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額															
					金 額																
アメリカ	CLP Power HK Finance Ltd Towngas Finance Ltd Credit Agricole SA SK E&S Co Ltd AXA SA BPCE SA	社債券 社債券 社債券 社債券 社債券 社債券	4.2500 4.7500 8.3750 4.8750 6.4630 12.5000	千アメリカ・ドル 2,712 2,811 4,901 1,200 3,191 859	千アメリカ・ドル 2,783 2,902 5,491 1,198 3,300 1,039	千円 311,077 324,365 613,792 133,963 368,919 116,232	永久債 永久債 永久債 永久債 永久債 永久債														
								通貨小計	銘柄数 金 額	6銘柄	15,674	16,716	1,868,350								
								イギリス	Barclays Bank PLC Engie RWE AG Veolia Environnement SA	社債券 社債券 社債券 社債券	14.0000 4.6250 7.0000 4.8500	千イギリス・ポンド 3,720 2,400 4,400 2,000	千イギリス・ポンド 4,539 2,516 4,730 2,055	645,991 358,096 673,125 292,457	永久債 永久債 永久債 永久債						
																通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄	12,520	13,842	1,969,670

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	千 円	
ユーロ (オランダ)		Telefonica Europe BV	社債券	6.5000	2,800	2,998	373,541	永久債
		Telefonica Europe BV	社債券	4.2000	4,100	4,356	542,732	永久債
		Iberdrola International BV	社債券	5.7500	1,400	1,452	180,973	永久債
		Koninklijke KPN NV	社債券	6.1250	4,735	5,046	628,635	永久債
国小計	銘柄数	4銘柄						
	金額				13,035	13,853	1,725,883	
ユーロ (フランス)		Engie	社債券	3.0000	3,800	3,963	493,798	永久債
		Veolia Environnement SA	社債券	4.4500	3,000	3,094	385,542	永久債
		BNP Paribas SA	社債券	7.7810	2,500	2,699	336,266	永久債
		Societe Generale SA	社債券	9.3750	5,000	5,926	738,267	永久債
		BPCE SA	社債券	12.5000	4,134	5,250	654,144	永久債
国小計	銘柄数	5銘柄						
	金額				18,434	20,934	2,608,019	
ユーロ (イタリア)		Enel SpA	社債券	6.5000	5,429	5,892	734,050	2074/01/10
国小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				5,429	5,892	734,050	
ユーロ (オーストリア)		OMV AG	社債券	6.7500	3,726	3,928	489,376	永久債
		Telekom Austria AG	社債券	5.6250	2,446	2,525	314,629	永久債
国小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				6,172	6,453	804,005	
ユーロ (その他)		Origin Energy Finance Ltd	社債券	4.0000	5,135	5,277	657,483	2074/09/16
		Origin Energy Finance Ltd	社債券	7.8750	1,952	2,077	258,794	2071/06/16
		Royal Bank of Scotland Group PLC	社債券	3.6250	5,105	5,294	659,550	2024/03/25
		AMERICA MOVIL SA de CV	社債券	5.1250	5,482	5,789	721,267	2073/09/06
国小計	銘柄数	4銘柄						
	金額				17,674	18,438	2,297,096	
通貨小計	銘柄数	16銘柄						
	金額				60,744	65,572	8,169,054	
合計	銘柄数	26銘柄						
	金額						12,007,075	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

■投資信託財産の構成

2017年6月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	12,007,075 千円	94.4 %
コール・ローン等、その他	708,628	5.6
投資信託財産総額	12,715,703	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=111.77円、1イギリス・ポンド=142.29円、1ユーロ=124.58円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(12,414,596千円)の投資信託財産総額(12,715,703千円)に対する比率は、97.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	12,715,703,504円
コール・ローン等	417,939,983
公社債(評価額)	12,007,075,228
未収利息	283,091,142
前払費用	7,597,151
(B)負債	—
(C)純資産総額(A-B)	12,715,703,504
元本	12,213,022,899
次期繰越損益金	502,680,605
(D)受益権総口数	12,213,022,899口
1万口当り基準価額(C/D)	10,412円

* 期首における元本額は13,161,807,929円、当期中における追加設定元本額は472,792,712円、同解約元本額は1,421,577,742円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-01(為替ヘッジあり)3,496,063,220円、みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-05(為替ヘッジあり)8,716,959,679円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,412円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月21日 至2017年6月20日

項 目	当 期
(A)配当等収益	378,238,754円
受取利息	378,498,828
支払利息	△ 260,074
(B)有価証券売買損益	119,216,706
売買益	315,047,640
売買損	△ 195,830,934
(C)その他費用	△ 980,607
(D)当期損益金(A+B+C)	496,474,853
(E)前期繰越損益金	29,420,722
(F)解約差損益金	△ 15,422,258
(G)追加信託差損益金	△ 7,792,712
(H)合計(D+E+F+G)	502,680,605
次期繰越損益金(H)	502,680,605

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。